

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月25日

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.groundfa.com>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 平野公久

TEL 03-5532-1031

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	25	20.0	△63	—	△78	—	△79	—
22年3月期第2四半期	20	△72.8	△71	—	△70	—	△68	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5,268.24	—
22年3月期第2四半期	△4,567.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	724	720	99.5	47,870.99
22年3月期	810	807	99.6	53,639.23

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 720百万円 22年3月期 807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145	85.3	△22	—	△37	—	△38	—	△2,525.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	16,045株	22年3月期	16,045株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,000株	22年3月期	1,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	15,045株	22年3月期2Q	15,045株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成22年7月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、昨今の金融・経済危機による景気の減速や急激な円高の進行等に対する政府の経済対策の効果などから、設備投資と個人消費を中心とする内需が底入れしつつあり、緩やかな景気回復が持続いたしました。しかしながら、欧州の財政問題をはじめとする世界的なリスクがくすぶり続け、また依然としてデフレ進行や雇用情勢等への不安が残り、先行き不透明感が強まる状況となりました。

このような環境のもと、当社におきましては「金融モール」を新たな経営ビジョンとして掲げ、顧客に対して良質な金融商品や金融サービスを提供するべく、その展開及び拡充に向けて注力して参りました。「金融モール」に集約される機能としては、①金融商品の製造・組成機能、②金融商品に係る運用機能、③金融商品の販売機能及び④助言機能(資金調達、M&A、事業拡張、事業再生等)があります。

当社の主力業務であるストラクチャリング業務については、アセット・マネージャーのアウトソースニーズ取り込みや、資産家の資金をデット性の投資資金として取り込み、不動産へ共同投資するスキームの活用により、案件獲得を図りましたが、受注環境の厳しさにより、見込み通りの案件獲得には至りませんでした。また、アドバイザー業務については、企業の資金調達に関する助言業務につき積極的な営業活動を行い、複数のマndेटを獲得したものの、上半期において、クロージングまでに至る案件は少数に留まりました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益25,073千円(前年同期比20.0%増)となり、経常損失78,073千円(前年同四半期累計期間は経常損失70,596千円)、四半期純損失79,260千円(前年同四半期累計期間は四半期純損失68,711千円)となりました。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	23年3月期第2四半期累計期間	22年3月期第2四半期累計期間
ストラクチャリング業務収益(千円)	16,445	10,430
アドバイザー業務収益(千円)	2,030	3,480
投資業務収益(千円)	4,118	6,978
メンテナンス業務収益(千円)	2,480	—
合計(千円)	25,073	20,888

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、724,039千円となり、前事業年度末に比較して86,433千円の減少となりました。これは主に流動資産の増加(432,986千円から627,804千円へ194,818千円増加)があったものの、投資その他の資産の減少(373,410千円から92,566千円へ280,843千円減少)があったことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ349千円増加し、3,820千円となりました。これは主に前受金の増加(一千円から700千円へ700千円増)等によるものです。

純資産は、四半期純損失の計上等に伴い720,219千円となり、前事業年度末比86,783千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は519,428千円となり、前事業年度末比132,738千円の増加となりました。これは、税引前四半期純損失が79,115千円となったものの、関係会社株式の売却による収入があったこと等によるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は144,388千円(前年同四半期累計期間は252,275千円)となりました。これは主に税引前四半期純損失が79,115千円となったこと及び投資有価証券の取得に伴う支出が84,400千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は284,715千円(前年同四半期累計期間は6,853千円)となりました。これは関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,588千円(前年同四半期累計期間は7,731千円)となりました。これは配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しについては、当第2四半期累計期間までの業績動向等を踏まえ、平成22年7月30日に発表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成22年10月25日)発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失が101千円、税引前四半期純損失が843千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,428	386,689
営業未収入金	3,106	5,715
有価証券	100,000	35,600
前払費用	2,784	2,930
未収還付法人税等	557	1,702
その他	1,927	347
流動資産合計	627,804	432,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,239	5,239
減価償却累計額	△2,689	△2,471
建物(純額)	2,550	2,768
工具、器具及び備品	4,269	4,269
減価償却累計額	△3,238	△3,079
工具、器具及び備品(純額)	1,030	1,189
有形固定資産合計	3,580	3,958
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	—	30
無形固定資産合計	88	119
投資その他の資産		
投資有価証券	61,400	41,400
関係会社株式	—	300,000
破産更生債権等	15	15
差入保証金	31,166	32,010
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	92,566	373,410
固定資産合計	96,235	377,487
資産合計	724,039	810,473
負債の部		
流動負債		
未払金	2,070	2,417
前受金	700	—
預り金	1,050	1,053
流動負債合計	3,820	3,471
負債合計	3,820	3,471

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	313,675
資本剰余金	348,475	348,475
利益剰余金	82,799	169,582
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	720,219	807,002
純資産合計	720,219	807,002
負債純資産合計	724,039	810,473

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
営業収益	20,888	25,073
業務収益	20,888	25,073
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,984	13,014
給料	32,213	36,318
貸倒引当金繰入額	30	—
支払手数料	19,541	17,495
その他の販売費及び一般管理費	28,009	21,707
販売費及び一般管理費合計	92,780	88,535
営業損失(△)	△71,891	△63,462
営業外収益		
受取利息	133	104
受取配当金	275	110
還付加算金	576	12
未払配当金除斥益	310	147
営業外収益合計	1,295	373
営業外費用		
支払手数料	—	14,985
営業外費用合計	—	14,985
経常損失(△)	△70,596	△78,073
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,030	—
特別利益合計	2,030	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	742
特別損失合計	—	1,042
税引前四半期純損失(△)	△68,566	△79,115
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
四半期純損失(△)	△68,711	△79,260

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
営業収益	11,152	16,462
業務収益	11,152	16,462
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	6,462	6,552
給料	17,413	18,543
支払手数料	8,380	5,775
その他の販売費及び一般管理費	14,254	10,621
販売費及び一般管理費合計	46,510	41,492
営業損失(△)	△35,358	△25,030
営業外収益		
受取利息	132	103
還付加算金	435	12
未払配当金除斥益	310	141
営業外収益合計	879	257
経常損失(△)	△34,479	△24,772
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,030	—
特別利益合計	2,030	—
税引前四半期純損失(△)	△32,448	△24,772
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等合計	72	72
四半期純損失(△)	△32,521	△24,845

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△68,566	△79,115
減価償却費	517	509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,999	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	742
受取利息及び受取配当金	△408	△214
支払手数料	—	14,985
営業債権の増減額(△は増加)	△3,444	2,608
未払金の増減額(△は減少)	326	△281
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,607	△988
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△200,000	△84,400
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,030	—
その他	△3,228	5
小計	△270,165	△145,849
利息及び配当金の受取額	408	214
法人税等の支払額	△683	△1,371
法人税等の還付額	18,164	2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,275	△144,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
抛出金の回収による収入	6,853	—
関係会社株式の売却による収入	—	284,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,853	284,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,731	△7,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,731	△7,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,154	132,738
現金及び現金同等物の期首残高	721,722	386,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	468,568	519,428

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。